

令和6年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官
評価実施時期：令和6年8月

事業名	先進防空用 F C S※ ¹ 要素技術の研究 ※1 F C S (Fire Control System) : 射撃管制システム	政策体系上の位置付け
		防衛技術基盤の強化
事業の概要等	○ 事業の概要 マッハ5を超える極超音速で、高高度領域を高い機動性を有しながら飛しょうする H G V※² 等に対し、早期に遠方から探知・追尾可能かつ飽和攻撃に対処可能な防空用 F C S に関する要素技術を確認する。 ※2 H G V (Hypersonic Glide Vehicle) : 極超音速滑空兵器 ○ 総事業費（予定） 約30億円（研究試作総経費） ○ 実施期間 令和7年度から令和11年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和9年度から令和11年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する。（所内試験のための試験研究費は別途計上する。） ○ 達成すべき目標 ア ダイレクト周波数共用技術の確立 イ 送信ビーム複数同時形成技術の確立	
政策評価の観点及び分析	○ 必要性 各国において、H G V、H C M※³、低空・変則軌道する弾道ミサイル等の極超音速ミサイルの開発が活発化しており、その性能を確認するための発射試験が度々実施されている。極超音速ミサイルは、その速度と機動性、飛しょう軌道から既存装備品での探知や迎撃が困難である。本研究は次世代の防空用 F C S に必要な機能・性能の獲得を目指すものであり、近隣国における極超音速ミサイルの開発状況を踏まえれば、早期に着手する必要がある。 ※3 H C M (Hypersonic Cruise Missile) : 極超音速巡航ミサイル ○ 効率性 本事業で確立する要素技術は車載や艦載といった形態を問わず幅広い防空用 F C S に適用可能であり、「将来射撃管制技術の研究」等のこれまでの研究成果を活用することで効率的に実施する。 ○ 有効性 本研究成果であるダイレクト周波数共用技術及び送信ビーム複数同時形成技術を次世代の極超音速ミサイル対処システムの開発や既存システムの改善等に活用することで、将来の国土防空へ貢献する。 ○ 費用及び効果 民生技術やこれまでの研究成果の活用により費用の抑制を図る一方、本事業の成果の活用で、次世代の防空用 F C S に必要とされる技術の課題解決に貢献する。	
総合的評価	本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。 以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された統合防空ミサイル防衛能力及び防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点から本事業に着手することは妥当であると判断する。	
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。	
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和7年度概算要求を実施する。	